

第6章

社会教育における人材育成や コミュニティの維持向上に関する取組

この章では、社会教育におけるICTを活用した人材育成やコミュニティの維持向上に関する実証地域の取組について紹介します。

- | | | |
|-----|------------------------------|-------|
| 6.1 | 人口過少地域の課題と、
期待されるICT活用の効果 | P.116 |
| 6.2 | 実証地域でみられたICT環境 | P.118 |
| 6.3 | ICTを活用した取組事例 | P.119 |
| 6.4 | 行政組織に求める連携・協働の在り方 | P.126 |

6.1 人口過少地域の課題と、期待されるICT活用の効果

過疎化・少子高齢化が進む人口過少地域においては、地域課題に取り組む際に中心的な役割を果たす若手の担い手や指導者などの人材の不足が見込まれており、そのような地域におけるコミュニティの維持向上が大きな課題となっています。

遠隔会議システムなどのICTを活用することで、人口過少地域の住民や子供たちに対する学習機会の提供や、地域の担い手となる人材の育成・研修の機会が増え、人口過少地域の地域コミュニティ機能の維持向上を図ることが期待されています。

また、自分たちの地域内での取組だけでなく、他の地域で地域創生に取り組んでいる地域同士がつながり、お互いの取組の紹介や意見交換などを行うことによって、自分たちの行っている取組の良さをあらためて認識できたなど、他地域との積極的な交流による効果も期待されています。

以下に、本実証事業の実証地域が抱えている課題と、実証地域の取組から期待されるICT活用の効果について整理します。

6.1.1. 本実証事業の実証地域が抱える課題

観 点	課 題
交通事情	人口過少地域に多くみられる山間部や離島などでは、交通の便が悪いところが多く、移動に相当の時間を要する。特に離島では、荒天時には隔離された環境となってしまう。このような交通事情によって、外部への人材流出、物流や情報の格差が発生しやすい。
地元経済・雇用機会	人口が減少すると地域産業が停滞し、仕事や雇用が減少する。それがさらなる人口減少につながるという、負の循環が発生してしまう。また、人口過少地域のため、新たな雇用創出に結びつくような、まちづくりや起業・継業の専門家の指導や助言などを受ける機会も少ない。
地域コミュニティ	地域の人口が減少し若者が流出すると、地域における人と人とのつながりが希薄になり、地域課題の中心的な担い手が不足する。またこうした地域コミュニティの低下によって、地域の文化や伝承、魅力の継承も困難となり、よりいっそうの人材流出につながる。また、小中学校は地域の防災拠点や、地域コミュニティ・文化継承の場でもあるが、小中学校の統廃合が進むことによって、こういった能力の低下にもつながる。
学校外での学習機会	子供の数が減少すると、学習塾のような学校外の近隣地域での学習機会も減少する。
自然災害に対する備え	山間部や離島などは、豊かな自然を有している反面、災害を引き起こす自然現象も多く、それから身を守る方法を学ぶ防災教育の必要性が高い。しかし、地域コミュニティの低下により、防災教育の実施も困難となる。
情報格差(デジタル・デバイド)	人口過少地域は、ブロードバンドネットワークや携帯電話回線などのネットワークインフラが十分に整っていないところも多い。また、高齢化が進行している人口過少地域では、高齢者のICT活用スキルが不足しているなど、都会に比べて様々な側面で情報格差(デジタル・デバイド)が発生している場合が多い。

6.1.2. 実証地域の取組から期待されるICT活用の効果

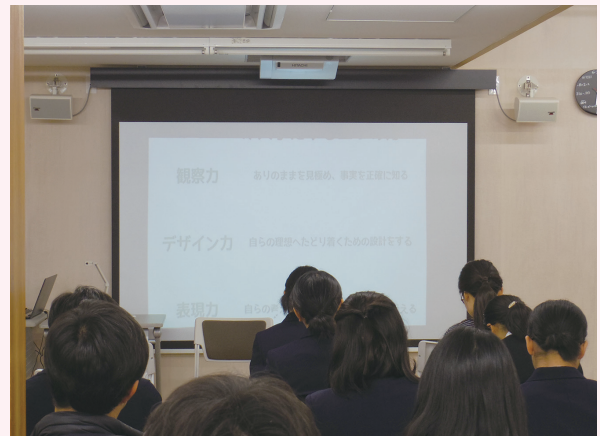
〈地域の魅力発信〉

人口過少地域であるほど自然に恵まれており、農業や水産業が豊かで魅力ある特産品などが豊富にある場合が多い。ICTを活用することによって、これら魅力ある地域資源を地域住民が自ら発信することができる。それにより、地域内の異業種連携、地域のコミュニティ活性化、地域住民の主体的なまちづくりが実現できる。



〈地域住民に対する社会教育の学習機会の創出〉

- ・ICTを活用して遠方にいる講師とつないだオンライン講座を開くことによって、交通の便が悪い地域でも学習できる機会が創出できる。
- ・まちづくりや産業振興をテーマとした講座を開くことで、地域の課題に取り組み、産業を活性化させる地域の担い手となる人材の育成が期待できる。
- ・地域住民に対して、地域の恵まれた自然を学習する機会を作ることによって、学びのネットワークが拡大し、地域課題解決の気運を高めたり、具体的な地域活動の展開につながっていったりすることも期待できる。



〈子供たちに対する学習機会の創出〉

遠隔授業配信システムなどのICTを活用することで、学習塾などのない人口過少地域でも、十分な学習機会が与えられる。また、遠隔講義を多方面に同時配信することで、子供の少ない地域においてもスケールメリットを生かした質の高い教育が受けられる。



6.1

人口過少地域の
課題と、期待される
ICT活用の効果

6.2

実証地域でみられた
ICT環境

6.3

ICTを活用した
取組事例

6.4

行政組織に求める
連携・協働の在り方

6.2 実証地域でみられたICT環境

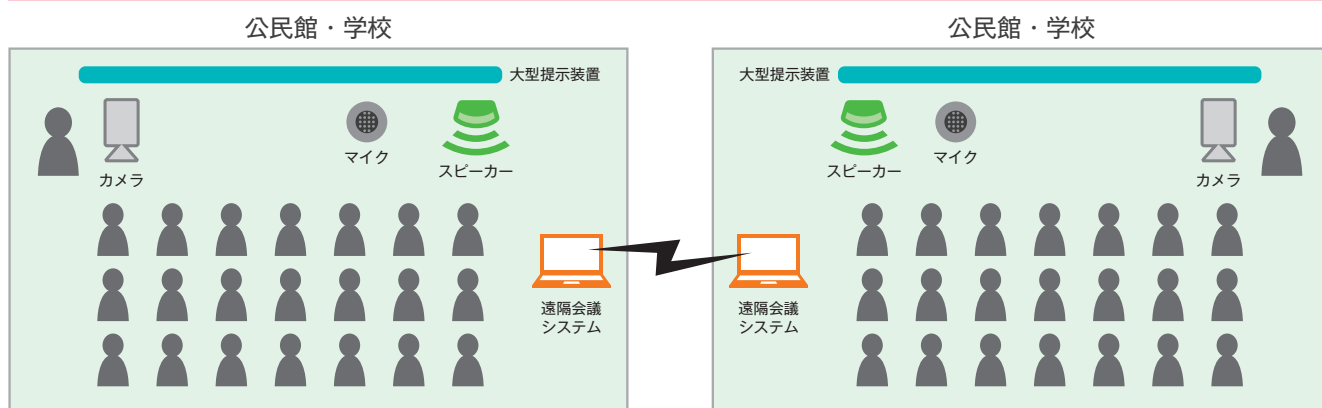
ICT環境を検討する際には、実施したい遠隔講座の在り方や構築にかかるコストを考慮し、どのような遠隔会議システムや周辺機器を導入するかを検討する必要があります。

遠隔講座を行うためのICT環境は、遠隔講座に求めるねらいやコンセプトの違いによって異なります。

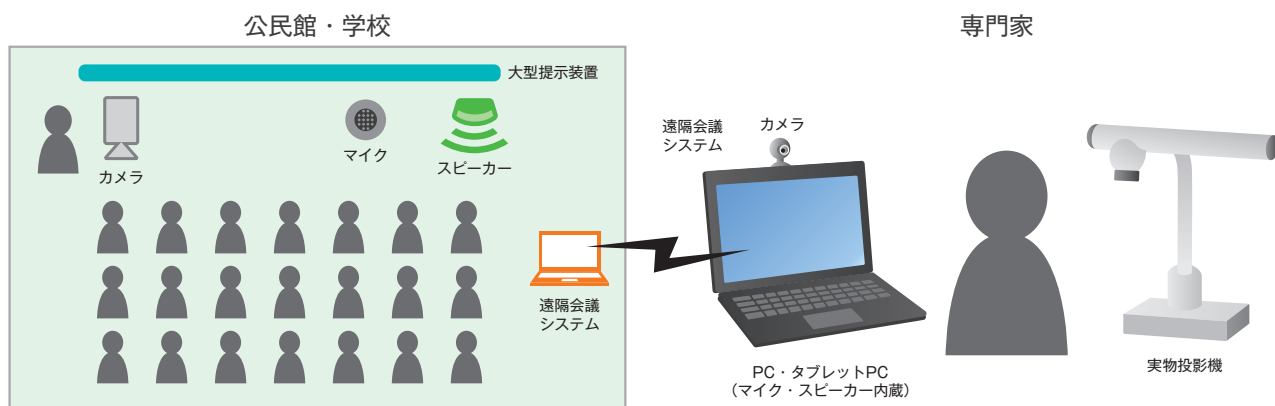
公民館や学校同士を遠隔会議システムで接続する「多対多」の遠隔講座や、公民館や学校などと専門家を遠隔会議システムなどで接続する「多対1」での遠隔講座、人口過少地域の特色や魅力を他地域の公民館や学校などに伝える「人口過少地域の現場から移動中継」する遠隔講座など、遠隔講座のねらいによって様々なICT機器が使用されていました。

ここでは、本実証でよく見られた3種類のICT環境構成を紹介します。

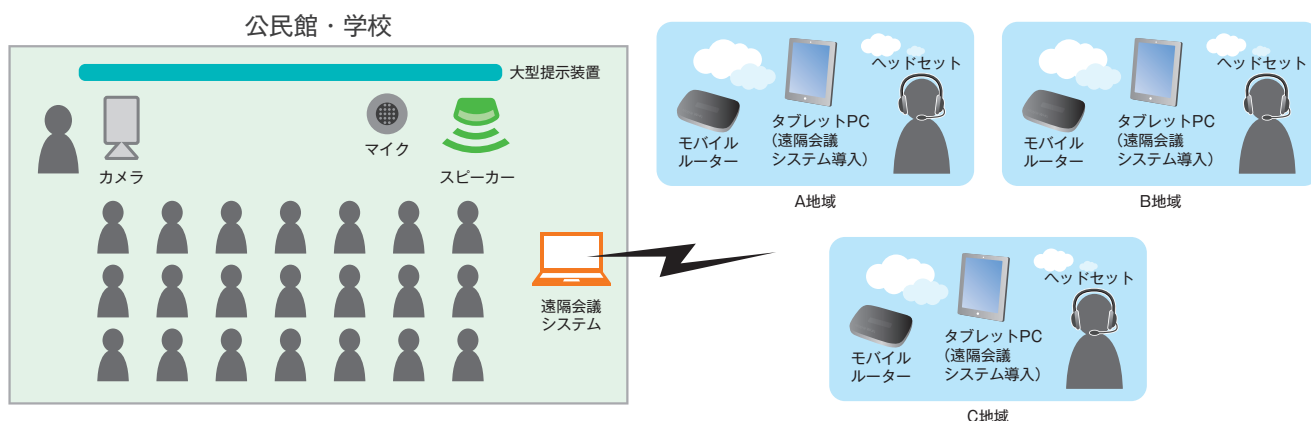
公民館や学校同士を遠隔会議システムで接続する「多対多」のICT環境



公民館や学校などと専門家を遠隔会議システムなどで接続するICT環境



「人口過少地域の現場から移動中継」するICT環境



6.3 ICTを活用した取組事例

各実証地域が取り組んだ、人材育成やコミュニティの維持向上に資するICTを活用した取組について、紹介します。

6.3.1. 離島をつないだ遠隔講座による学習機会の提供

▶ 島前ふるさと魅力化財団 隠岐國学習センター／海士町教育委員会

背景

隠岐諸島の三島を中心に構成される島前地域では、本土の高校に入学するため島を離れる子供たちも少なくなく、地元の高校の生徒数減少が課題となっていました。地域の教育水準が低下することは子育て世代の島外への流出を招き、地域の存続に直結します。

島前地域では、隠岐國学習センターと呼ばれる公立の学習塾を開設し、子供たちを対象とした教育水準の維持向上に関わる様々な取組を行っています。その取組の一環として、ICTを取り入れた遠隔講座が積極的に活用されています。

ICTを活用した取組①〈中学生向け遠隔学力講座〉

隠岐國学習センターでは、中学生を対象にした基礎学力講座を実施していますが、島前地域では生徒が3つの島に分かれて住んでいるため、荒天による船の欠航など、他の島に住む生徒が学習センターに通えないこともしばしばありました。また、少人数であるために生徒たちの習熟度にまとまりがなく、ポイントを絞った指導を行えないという課題もありました。

そこで、遠隔会議システムを使って配信した講座を、生徒が学習センターから貸与された情報端末を用いて自宅で受講する体制を整えることで、天候に左右されることなく確実に学習することができるようになりました。

また、島前地域だけでなく、同じような課題を抱えている徳島県内の中学生たちが一緒に講義を受講できるようになり、一緒に切磋琢磨しながら学べる環境が広がり、一度に受講する生徒の人数が拡大できたことで、習熟度別の指導ができるようになりました。

講座は各30分の前半・中盤・後半パートによって構成され、段階的に難易度を上げており、基本クラスの生徒は前半・中盤のパートを、応用クラスの生徒は中盤・後半のパートを受講することで、個人の習熟度に沿った講座を実現しています。

講師側も、数学は島前地域の講師が担当しますが、国語は島根県にいる講師が担当し、英語は群馬県にいる講師が担当するなど、一つの拠点から配信する必要はなく、全国の優秀な講師の講座を受けることができます。学習センター内には遠隔会議システムを通じて講師に質問できるスペースが設置され、学習センターで自習する生徒がいつでも相談できる環境が整っています。

このように、「いつでも・だれでも・どこからでも配信可能」をコンセプトにした遠隔講座によって、地理的な制約を受けずに質の高い教育を提供する取組が行われています。



▲ 講師側のICT環境



▲ 受講する生徒は紙のテキストとタブレットを併用して学習を進める



▲ 生徒に配信された画面



▲ 学習センターには、他地域にいる講師に質問できるスペースが整備されている

6.1

人口過少地域の課題と、期待されるICT活用効果

6.2

実証地域でみられたICT環境

6.3

ICTを活用した取組事例

6.4

行政組織に求める連携・協働の在り方

〈中学生向け遠隔学力講座で用いているICT環境 ～軽量版と重量版～〉

中学生向け遠隔学力講座では講師がいろいろな拠点から遠隔講座を行い、また生徒側も多様な拠点で受講する方法がとられています。そのため、中学生向け遠隔学力講座で使われているICT環境は、講師が出張先や島前地域以外から講座を行う場合はノートPCと実物投影機といったシンプルな機器構成で実施され、島前地域の拠点から定期的に行う遠隔講座はスタジオ常設の機器を用いて実施されています。島前地域ではこの2種類のICT環境をそれぞれ軽量版、重量版と呼んで使い分けています。

	軽量版	重量版
ICT環境	 <p>▲ノートPCと実物投影機</p>	 <p>▲スタジオ ▲PCとミキサー</p>
用いている遠隔会議システム	Web会議システム	Web会議システム
主な機器構成	PC(ノートPCやタブレットPCなど)、実物投影機	PC、専用カメラ、実物投影機、マイク、スピーカー、電子黒板、ミキサー(音声・映像)
主な使用方法	ノートPCに内蔵されているカメラで講師を写したり、実物投影機で手元のプリントやテキストを写したりして出題や解説を行う。	講師は講座に専念し、機器操作は学習センターのスタッフが行う。
特徴	シンプルな機材構成のため、操作が簡単で、講師一人でも授業の配信ができる。持ち運びが容易であるため、ネットワークにつながる環境があればどこからでも講座の配信が可能。主に島前地域以外に在住している講師や出張時の講師が使用している。	スタジオ常設型のカメラ、マイク、電子黒板、ミキサー(音声・映像)などの機材を使用し、映像や音声の品質が高いシステム。ミキサーを用いることで表現の拡張性が高まり、より効果的な音声・映像を配信することができる。また、機器をスタジオに常設しているため、遠隔講座に関する配信の準備負荷を削減することができる。

〈運用上の工夫〉

生徒から講師への質問は情報端末にテキスト入力してリアルタイムに行うことができます。質問する場合は2つの機能があり、1つは他の生徒も質問内容を見ることができる公開型の質問をする機能で、もう1つは他の生徒には質問内容が開示されない非公開型の質問をする機能です。状況に応じて2つの質問機能の使い分けを行っています。

〈取組の成果〉

遠隔講座の実施により、受講生の基礎学力の向上が見られました。

ICTを活用した取組②〈高校生対象のキャリア教育「夢ゼミ」〉

隠岐国学習センターでは、高校生を対象にしたキャリア教育も行っています。「夢ゼミ」と呼ばれるプロジェクト型学習では、少子高齢化や第一次産業の衰退が進む隠岐諸島の地域課題に向き合い、解決策を考えることを通して、進路実現や学習に対する意欲を高めることをねらいとしています。例えば1年生では雑誌作り、2年生では与えられた課題へのゼミ形式での取り組み、3年生では個人探求活動などを、3年間のカリキュラムに沿って実施しています。

島前地域の高校生と宮崎県えびの市の高校生とをつないだ「夢ゼミ」では、両地域が共通する課題である余剰米の解消や害獣駆除などに対し、それぞれの地域での状況や対策について紹介し、解決策について議論し合いました。また、互いの地域がジオパーク化されており、観光に力を入れたいという共通点から、高校生が行ってみたい観光プランを考えるという活動なども行いました。

距離の離れた場所を遠隔会議システムでつなぐことによって、互いの日常では考えもしなかったアイデアが相互に生み出され、離島のハンデでもあった、多様な価値観を生み出す交流を実現することができました。



▲島前地域の高校生が宮崎県えびの市の高校生と遠隔会議システムを通して、意見交換をしている様子

〈取組の成果〉

交通の便が悪く、実際に遠く離れた高校生たちと会う機会を創出しようと思うと、片道数万円の移動費が発生し、定期的な意見交換や相互にフィードバックする機会の創出は現実的ではありませんでしたが、ICTを活用することで、他の地域を知る機会が少ない離島の子供たちにとって、他地域の状況について理解できる機会となっただけでなく、同じテーマに取り組む同年代との交流を通じて、新しい視点を得たり、自らの取組に疑問を感じるたりするなど、互いに高め合いながら学習することができました。

6.1

人口過少地域の課題と、期待されるICT活用の効果

6.2

実証地域でみられたICT環境

6.3

ICTを活用した取組事例

6.4

行政組織に求める連携・協働の在り方

ICTを活用した取組③〈社会人対象のまちづくり講座〉

隠岐国学習センターでは、子供たちを対象にした学習塾としての機能のほかに、社会人を対象にした人材育成に関する取組も行っています。社会人向け遠隔講座として、遠方にいる専門家とつないで、島前地域の漁業関係者、畜産関係者、教育関係者、役場関係者などを対象にした、まちづくりに関する講座が開かれました。

漁業関係者や役場関係者を対象として、北海道の大学とつないで行った遠隔講座では、ホタテガイの養殖にICTを活用して生産性を高めた事例についての講座が行われました。この遠隔講座が契機となって、島前地域で行われている岩ガキの養殖に、同様のICTを導入する計画が立ち上がり、事業化されることになりました。遠隔講座を行った講師もこの事業立ち上げに加わり、来島して直接指導も行われるようになりました。他にも、高校の教員による詩吟の会、小説家による小説の書き方講座、議論を熟成させるためのファシリテーションを学ぶための講座なども遠隔講座で実施されました。

離島では、地域が抱える様々な課題に対して、他地域の取組や解決策について把握することは、時間や旅費交通費の制約から非常に困難です。遠隔講座を実施することによって、離島にいながら情報を収集することができます。また、遠隔講座に参加する人数も制限なく行えるので、活発な議論にもつながります。



▲ 社会人対象のまちづくり講座の様子



▲ 講師が来島して、事業化に向けて直接指導を行う

〈遠隔講座を推進する実施体制について〉

島前地域において社会人向け遠隔講座を充実させることができたポイントは、「明日の海士を考える会」という会の存在にあります。この会は、民間からは漁業・農業・飲食・建設建築・教育・福祉など、行政からは総務・産業・建設・福祉・教育などのさまざまな分野のメンバーで構成され、町の総合戦略を異業種間で協働して考える住民参加型の会議体です。この「明日の海士を考える会」の活動の中で、地域住民と教育委員会や行政との対話が行われ、地域住民が何を学びたいかというニーズをくみ取ることができました。

〈社会人向け遠隔講座のねらい〉

島前地域では、地域資源の活用や新たな雇用の創出だけでなく、学習意欲やチャレンジ精神を持つ人達の移住の流れを創造するため、次のようなねらいをもってICTを活用した社会人向け遠隔講座の取組が行われています。

- ① 従来であれば参加することのできなかった子育て世代や、仕事が多忙でまちづくりに参加したくてもできなかった層も対象に含めた形で、まちづくりの学習講座を実施することで、人口減少社会においてもコミュニティを維持・活性化していく担い手を育成する。
- ② まちづくりの学習講座に、島外の関係者(有識者のみならず、学習意欲の高い島外の有志も含む)を参画させることで、地域住民に対して質の高い学びの場を提供するとともに、地域住民と島外関係者が共にまちづくりについて学び考えることで、島外関係者の地域課題への関心を高める。また、島内外の交流を加速していくことで、新たな視点・価値観による地域活性化のイノベーションを促す。

これらの取組みによって、従来であれば離島という地域特性によって難しかった多様な住民の参画や、最先端技術や新しい動向に関する学習講座の受講などが実現され、コミュニティの維持・活性化や地域の魅力化向上につながっています。

6.3.2. 地域の魅力を発見する遠隔講座

▶福岡地域社会教育ICT活用連絡協議会／福岡市教育委員会・芦屋町教育委員会

背景

政令指定都市を有する福岡県でも、人材流出や少子高齢化の影響を受けて、特に離島や山間部などで人口減少が加速しています。人口過少地域では都市部と比べ豊かな自然に恵まれていることが多いですが、その地域の住民にとっては、そのような環境が日常であることから、その希少さをあまり感じていないのが現状です。

人口過少地域に住む人たちが地域の豊かな自然について認識することで、自分たちの地域に対するシビックプライドの醸成、アイデンティティを形成してもらうことを目指しています。

遠隔講座で用いたICT環境

当初、中継地点を固定して配信していましたが、離れた場所からリアルタイムで移動中継ができるように、機器一式をコンパクトにまとめました。さらに、タブレットPC、スマートフォンの活用で、さらなる軽量化、機動性向上を実現しました。

〈特徴〉

導入しやすいように、汎用性の高いものを使用してコンパクトにパッケージ化して持ち運びを容易にしました。

また、機材操作マニュアルを作成し、機材とマニュアルを一つのパッケージとして遠隔講座を実施する拠点に送付可能な状態にしています。



▲受講側



▲講師側

機器の準備 (受講者用)

①下記の機材が揃っていることをご確認ください。

ノートPC PC用充電器 Wi-Fi Wi-Fi用充電器

Webカメラ スピーカー&マイク プロジェクター
(本体、コード(黒、白)、リモコン)

②スピーカー&マイク、プロジェクターコード(白)、PC用充電器をノートPCにつないでください。

PC用充電器 プロジェクター Webカメラ スピーカー&マイク
接続場所 接続場所 接続場所 接続場所

③スピーカーの電源プラグ、PC用充電器、プロジェクター充電器をコンセントにつないでください。

④プロジェクターコード(白)をプロジェクターまたは出力用TVなどにつなぎ、それらの電源を立ち上げてください。

▲機器操作マニュアル

授業の開始方法 (受講者用)

①全ての機器が接続されているのを確認してから、ノートPCの電源を入れます。

②Wi-Fiの電源を入れます。電源ボタンを2、3秒押してください。

③ノートPCがWi-Fiに接続されているか確認します。接続していない場合は、「SHIZEN KYOSHITSU B (またはA)」を選択します。

※トラックパッドは下側がクリックボタンになっています。

④「CamTwist」(Webカメラ用のソフト)をクリックし立ち上げます。画面の右下に、「CamTwist」のアイコンが現れるのを確認してください。

6.1

人口過少地域の課題と、期待されるICT活用の効果

6.2

実証地域でみられたICT環境

6.3

ICTを活用した取組事例

6.4

行政組織に求める連携・協働の在り方

ICTを活用した取組①〈地域の自然を題材にした遠隔講座〉

水族館や博物館、大学などの複数の関係機関が福岡の自然豊かな地域に位置する小規模校や人口過少地域にある公民館などの施設に対して、地域の自然を題材にした遠隔講座を実施しました。

自然に焦点をあてた9箇所を結んだ多地点中継では、ICTを活用して地元の自然をリアルタイムで紹介しました。この講座を受講した地域住民にとって、普段見過ごしている身近な自然の魅力を見直し、そのような自然を保護していくための方法を考えるきっかけになりました。

テーマになっていた今津湾・博多湾近郊には元寇防塁や志賀島、カブトガニなどの魅力的な地域資源が豊富にあります。住民自らがこれらの地域資源を認識することで、地域に愛着をもつきっかけになることが期待されます。



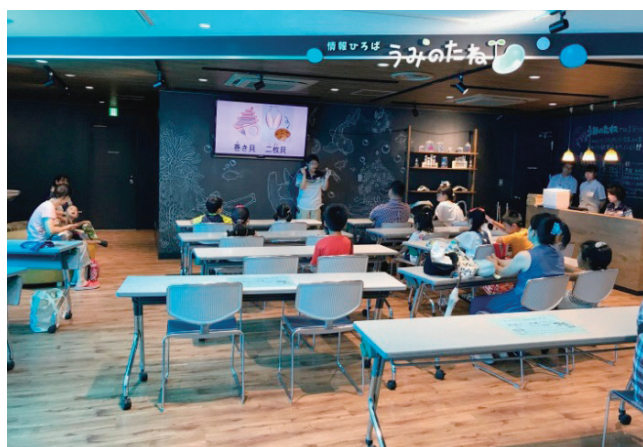
▲ 公民館での遠隔講座の様子



▲ 多地点を結んで、様々な場所から講義を行う



▲ 水族館に、地域と連携し地域の自然を紹介するコーナーを設け、各地の魅力をライブ発信



ICTを活用した取組②〈地域の情報を地域外へリアルタイムに配信する遠隔講座〉

離島の小学校・中学校の文化祭を舞台として、若者を中心とした地域住民によって、地域の特色や魅力を、福岡市の水族館にリアルタイムで発信しました。

この文化祭は、島民180余名のほとんどが来場して学校の体育館を埋め尽くすほどであり、地域に対する住民の関心の高さが見られました。

この文化祭では、離島の学校の体育館に、ノートPCやモバイルルータを持ち込み、福岡市内の水族館と遠隔会議システムで接続しました。さらに、スマートフォンやモバイルルータを使って離島内の3箇所の地域からリアルタイム中継も行いました。

このように、持ち運びが容易なICT機器を使用すると、例えば港や海浜などの野外からも情報発信することが可能になり、様々な場所から地域の魅力を伝えることが実現できます。



▲文化祭での遠隔講座の様子



▲島内からのリアルタイム中継



▲地域の特産物をリアルタイム中継で紹介



▲福岡市内の専門家との中継

〈運用上の工夫〉

リアルタイム中継の遠隔講座には圧倒的なライブ感があり、住民の興味・関心を引き出しやすいという効果があります。リアルタイム中継を行うためには、屋外でも通信できるモバイルルータや持ち運びしやすいICT機器が必要です。操作方法がシンプルなICT機器を使用することにより、だれでも情報発信できるような環境を整えました。

〈遠隔講座の成果〉

●まちづくり、地域づくり・地域おこしの人材育成、団体形成の機運の醸成

講座を通じて住民のシビックプライドが醸成され、まちづくり、地域づくり・地域おこしの機運が大いに高まりました。また、小学校での授業や地域の子供伝統芸能クラブなどを利用することで子供世代の参加が推進されました。

●関係機関・有識者などと連携したことにより、人口過少地域の魅力を再発見

希少価値生物などの地域の自然についての最新専門情報をライブ配信することにより、地域にしながら学習することができました。身近ゆえに意識していなかった自然や環境などの希少価値に気付き、専門的視点で捉えることができるようになり、今後の地域活動に環境保全の視点等を組み入れることができました。

6.1

人口過少地域の課題と、期待されるICT活用効果

6.2

実証地域でみられたICT環境

6.3

ICTを活用した取組事例

6.4

行政組織に求める連携・協働の在り方

6.4 行政組織に求める連携・協働の在り方

本実証事業は、民間の実証団体が実証の中心となり、首長部局や教育委員会などの行政組織と密接に連携した体制の下で実施されました。今後は、社会教育主事など教育公務員特例法に基づく専門的教育職員が積極的にまちづくり、人づくりの活動に参画し、実証団体と一体となって事業に取り組むことで、その地域の教育政策や方針等を踏まえた、実践的で社会教育行政に資する活動に発展することが期待されます。

各実証地域の取組を基に、行政組織に求める連携・協働の在り方について次の表に整理しました。

観点	概要
関係機関との連絡調整	実証団体と、社会教育委員や自治体の地域振興担当部局、公民館や学校などの公的機関、地域でまちづくりに取り組んでいる住民団体などが、相互に連携できるように連絡調整を行う。
地域人材との連携	公民館やコミュニティセンターなど地域に設置されている公的施設、行政機関と連携して、遠隔講座に参加する地域人材を募集する。
学習プログラムの策定	社会教育の政策や方針などを踏まえ地域課題に対応した講座が行えるよう、学習内容や講師の選定をはじめ、講座後の活動支援、学習プログラムの策定について、社会教育の視点から専門的な指導・助言を行う。
講座情報の発信	遠隔講座の取組を地域住民に周知するため、教育成果報告会などの実施、広報やWebサイトへの掲載、報告書の配布、市役所などの公共スペースでの事業内容展示などを通じて積極的な情報発信を行う。
展開・普及	参加した地域人材が遠隔講座を受講した後も継続的に学習できるように支援体制を整えるとともに、同様の地域課題に取り組む他地域への展開・普及を行う。
教育行政計画への位置付け	遠隔講座を継続的に実施し、地域コミュニティの維持向上を図る重要な要素として位置付けるため、教育大綱や教育振興基本計画、社会教育計画などに事業の趣旨や指標、成果などを盛り込む。

！ 社会教育における学校教育との連携

本事業では、人口過少地域の子供たちを対象とした取組も多くみられました。学校は公民館などの社会教育施設と同様に、地域住民同士のネットワークを深める拠点としても重要です。

現在、地域と学校が連携・協働して地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」が各地で進められており、地域と学校が協働する体制として地域学校協働本部を設置し、社会教育主事の資格を有した地域連携担当教職員などを学校へ配置している地域が増えていくものと推察されます。

今後、このような体制や人材を活用し、地域と学校が連携して遠隔講座の取組を行うことが期待されます。

MEMO

おわりに

平成27(2015)年度から3年間にわたり実施された本実証事業は、実証地域の人々に直接的な効果をもたらしただけに留まらず、今後、遠隔学習に取り組もうとする関係者に貴重な情報を提供するこの「遠隔学習導入ガイドブック」(第3版)として結実しました。

初年度は、ともかく接続して遠隔合同授業や遠隔講座として成立できたことが主な成果でした。2年目は、単元全体の中のどのような場面で遠隔合同授業が可能で効果的であるのか、学習場面として整理することができました。そして、最終年度は、年間を通した展開のための様々なノウハウが蓄積・整理されました。3冊の表紙のデザインの変化は、この発展を象徴するものです。

第1版と第2版の目次構成は、ほぼ同じでしたが、第3版では、これから始めようとする方々により参考となるものにしたという観点から見直しました。実証の取組の様子とその成果に加え、実証により明らかにされた知見を整理し、遠隔合同授業をゼロからスタートするための、そして、より効果的なものにするためのノウハウを盛り込んだページとして再構成しました。遠隔合同授業だけでなく、多様な遠隔学習のためにも役立つ「遠隔学習導入ガイドブック」としての完成です。ご活用いただければ幸いです。

本ガイドブックでお伝えしたかった主なポイントは次の通りです。

- ・遠隔合同授業は、「多様な意見や考えに触れられた」「友達との話合いや議論を通じて、自分の考えを深められた」「コミュニケーション力や社会性が養われた」「学習意欲や相手意識が高まった」「学習活動の規模が広がった」「複式学級での直接指導の時間が増えた」などの効果をもたらし、小規模校や少人数学級が抱える課題を解決する可能性がある。
- ・遠隔合同授業は、基盤となる遠隔会議システムなどのICT環境整備の如何により、その成否が決定してしまうので、第2章に述べた環境整備計画が鍵となる。
- ・システムの運用上発生するよくある問題点の解決方法や、遠隔合同授業を本格実施する前に試みたいことなど、第3章に明記した内容をあらかじめ知っておいて欲しい。
- ・どのような学習場面で、どのような機器をどのように配置したら、どのような学習活動が可能なのか、遠隔合同授業の授業展開のイメージは、第4章でつかんで欲しい。
- ・第3版の大きな特徴は第5章の存在。実証無しでは得られなかった、遠隔合同授業の効果を高めるための具体的な様々な工夫を知ることができる。
- ・第6章に述べられている通り、社会教育における遠隔講座等は、コミュニティの維持向上、子供たちへの学習機会を提供するとともに、他地域との交流による効果も期待できる。

最後に、本ガイドブックへ情報を提供してくださった教育委員会と学校関係者をはじめ、ガイドブックの編集に携わってくださった方々に心からの感謝の意を表したいと思います。

企画評価委員会 委員長

信州大学 学術研究院教育学系 教授 東原 義訓

実証地域一覧

実証事業	採択団体(実証地域)
学校教育におけるICTを活用した実証事業	長野県喬木村教育委員会(喬木村)
	奈良県教育委員会(五條市・曾爾村・御杖村・川上村・東吉野村)
	山口県萩市教育委員会(萩市)
	愛媛県西条市教育委員会(西条市)
	長崎県教育委員会(長崎市・大村市)
	熊本県高森町教育委員会(高森町)
	鹿児島県教育委員会(徳之島町)
社会教育におけるICTを活用した実証事業	島前ふるさと魅力化財団／島根県海士町教育委員会(海士町)
	福岡地域社会教育ICT活用連携協議会／福岡県福岡市教育委員会・福岡県芦屋町教育委員会(福岡市・芦屋町)

本冊子の作成に当たっては以下の委員に御協力いただきました。

「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業」 企画評価委員会(敬称略、五十音順)	
寺嶋 浩介	大阪教育大学大学院連合教職実践研究科 准教授
中川 一史	放送大学教育支援センター 教授
中橋 雄	武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授
二宮 伸司	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 社会教育調査官
東原 義訓	信州大学学術研究院教育学系 教授
藤村 裕一	鳴門教育大学大学院 准教授
山本 朋弘	鹿児島大学学術研究院法文教育学域教育学系 准教授
吉田 広毅	関東学院大学国際文化学部英語文化学科 教授

※所属・役職は平成29年度時点

平成29年度文部科学省委託
「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業」
遠隔学習導入ガイドブック 第3版

[平成30年3月31日発行]

株式会社内田洋行 教育総合研究所
〒104-8282 東京都中央区新川2-4-7



遠隔学習導入 ガイドブック

平成29年度「人口減少社会におけるICTの活用による
教育の質の維持向上に係る実証事業」の成果をふまえて

第3版

